2020 年 5 月 29 日

多摩市議会　フェアな市政

折戸小夜子（代表）・岩永ひさか・大野まさき・しらた満

多摩市長　阿部裕行　様

新型コロナウイルス感染症対応に関する要望書

新型コロナウイルス感染症について、本年 4 月 7 日に出された緊急事態宣言が 5 月 25 日に解除されました。多摩市では東京都の「新型コロナウイルス感染症を乗り越えるためのロードマップ」を踏まえ、公共施設の利用再開や小中学校の再開等にも取り組むことになりますが、政府や専門家はコロナ第 2 波、第 3 波の到来も予測しており、決して予断を許す状況とは言えないと捉えています。

また、この間経済活動が停滞したことにより、市民の暮らしに多大な影響を与えたことは説明するまでもなく、市民に最も身近な存在として担わなければならないセーフティネットをしっかりと機能させ、「誰ひとり取り残さない社会」を多摩市で本気で実現させるため、今のような時こそきっかけにし、さらに市が努力していくべきであると考えています。

市民の暮らしぶりの変化変容をしっかり捉え、一時の支援だけでなく、継続して市民の安全と安心を確保するための対応をお願いしたいと考えております。

私たちフェアな市政では、市議会を通じていくつかの意見を提案してきましたが、議会全体での合意を図ることが難しかったものも含め、下記事項について改めて取り上げ、要望いたします。

【要望事項】

１．ひとり親、ふたり親に限らない、生活困窮世帯の厳しさや家計負担増に目を向けた対応

２．①返却時の対応を考慮した図書館貸出冊数の適正化と図書消毒機器の設置検討
②今後の財政見通しと「新しい生活様式」を踏まえた図書館サービスの検討（図書館本館再整備に関しても含む）

3. 都市計画税の負担軽減

4. 資源化センター廃プラスチック分別作業員の安全・安心確保対策と「臨時手当」等の検討

（上記要望理由）

1 について

多摩市独自施策である「ひとり親等への臨時特別給付金」は、生活の厳しいひとり親等世帯への支援とし、高く評価できますが、国や東京都も児童扶養手当受給世帯に向けた支援策を打ち出す中、それと同

等、あるいは厳しいと推測されるひとり親等世帯以外の子育て世帯との均衡を図る必要性がますます生じていると考えます。

2 について

市民の居場所のひとつにもなってきた図書館も、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、既にサービスの一部が再開されています。まずは予約などで取り置いてある図書などから貸し出しをスタートするとのことですが、図書館が臨時休館以前に貸し出しを行っていた図書は 4 万冊を超えていると伺っており、返却された際の対応に配慮していくべきではないでしょうか。日本図書館協会では 5 月 26 日に「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン（更新版）」を公表していますが、多摩市の図書館ではどのようなガイドラインが策定されているか明確ではありません。

また、「新しい生活様式」に基づいた新たな図書館サービスの在り方も検討すべきです。貸出冊数についても、返却時対応を考慮した適正化を図る等、職員の安全安心も確保できる対策と対応が必要です。図書消毒機器の設置も検討すべきです。また、図書館本館再整備に向けても、現在の設計では明らかに換気がしにくいこと、あるいは「新しい生活様式」を意識した対応を図ることができるかどうか等の再検討が必要であると考えます。

3 について

6 月議会の補正予算では、2 か月分の下水道の実質無料化が提案されることがわかりました。それは、市民の暮らしを守る観点から、多摩市としてできる対策だと思います。

収入の激減により住まいの確保に困難を抱えている方も多く、家賃保証のみならず、住宅ローン支払いも滞る危機感を抱く市民も存在します。また、飲食店などを中心に、家賃負担が重くのしかかっているという声もあります。武蔵野市では都市計画税の軽減を打ち出していますが、多摩市でも都市計画税の負担を軽減すれば、不動産所有者の家賃軽減を誘導し、あるいは、市民の住宅費用の負担軽減になり、下水道の実質無料化同様、市としてできる対策になると思われます。

4 について

資源化センターにおける廃プラスチックの分別作業が行われていますが、作業場所は地下で、風通しが悪く、今後ますます蒸し暑い状況になることが予測されます。「密」をつくらないとし、作業員の数を減らし、作業が行われていますが、ステイホームによるリサイクルゴミ全体の排出量増加は顕著で、特に廃プラスチックの分別作業は残業により支えられているのが実態です。作業員の健康状況チェックなど、安全安心を改めて確保できる対策を早急に検討し、「臨時手当」等も前向きに検討する必要があると考えます。